

中国『封鎖経済』の陥穽「2.0%成長」説

治療薬開発も予断許さぬ未曾有のウイルス感染拡大

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/2/12

中国共産党が新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止で強行した前例なき隔離政策は武漢を含む湖北省全域を情け容赦ない「封鎖経済」に追い込み、中国経済に致命的な打撃を与える。感染症パンデミック（大流行）封じの封鎖経済はヒト・モノ・カネの動きを止め、経済活動を脳死状態に追いやり、中国1-3月期GDP成長は4%成長、いや僅か2%に落ち込む恐れがある。

浙江大学の研究チームが「治療薬」発見

「封鎖を発表してから8時間の間に感染が疑われる人々が100万人、武漢を離れたという。感染症の大流行に中国1-3月期GDP成長はわずか2%に落ち込む恐れがある」（英エコノミスト誌2月1日号『Will the Wuhan virus become a pandemic?（武漢ウイルスはパンデミックになるか？）』）。

中国では前例なき隔離政策が強行され、武漢を含む湖北省全域が封鎖され、この情け容赦ない「封鎖経済」が中国経済に致命的な打撃を与えるからだ。

だが、日本時間5日夕、中国テレビ局が「中国の浙江大学の研究チームが新型肺炎の効果的治療薬を発見した」と報じ、時間外取引の米ダウ先物が急伸し、日経平均先物も夜間取引で大証比の上げ幅を300円超へ広げた。

軌を一にして英民放スカイニュースが「英国の研究者がコロナウイルスのワクチン開発時間を大幅に短縮する糸口を発見した」と報じたことも思惑的な買いを誘った。

加藤勝信厚生労働相は5日の衆院予算委員会で「新型コロナウイルスの簡易検査キットとワクチン開発にはそれなりの時間がかかる。現時点でどこまでと申し上げるのは難しい」との見通しを示した。その上で「メーカーと研究機関の協力体制を構築するなど開発が進む環境をしっかりとつくりたい」と述べた。

最大の不確実性は、急激な感染者の拡大に歯止めがかからないことだ。中国では1次医療が未発達で、症状が軽い患者は診察を避ける傾向にある。事実、5日現在、急激な感染拡大に歯止めが掛かっていない。

米ジョンズホプキンス大学システム科学工学センター（CSSE）によれば、今月3日に1万9700人へとそれまで2000-3000人規模で急激に増えてきた新型ウイルス感染者が4日に2万人を突破したが増加数が700人に留まり、かつ外国感染が3日の188人から4日横ばいで感染拡大にピークアウト感が期待されたのも束の間。5日には4日現在の感染

者が中国2万4338人、全世界2万4551人、死者493人とパンデミック深化の様相を呈している。

何しろ、米ジョンズホプキンス大学が昨秋10月に行った感染症大流行シミュレーションでは500万人が命を落とすという驚愕の結果が出ていただけに、早期のワクチン開発にもパンデミック懸念が拭い切れない。

「新型感染症に人々が戦々恐々となる理由に、その急激な感染者の拡大と異常な不確実性の高まりー等の2つがある。恐らく、そう（パンデミック）だろうが、どの程度深刻になるかは公衆衛生サービス次第の面がある」（英エコノミスト誌2月1日号）。

確かに、市場が新型ウイルスに戦々恐々となるのは、1) 急激な感染者の拡大、2) 異常な不確実性の高まりー等の予測不可能性に対する恐怖である。

昨年12月の数十人から年明け1月20日に270人超へ、数百人が1月25日には2000人に、そして1月末には1万人を突破し、2月4日には2万4000人超へと瞬く間に感染者が増え続けている。死者も感染拡大と軌を一にして増え、公衆衛生の崩壊による経済社会の大混乱とパンデミックが現実味を帯びる。

習近平指導部は「新型肺炎への対応で至らなかった部分を補っていかねばならない」と対応に問題があったと認めたが、公式データが少なく、揣摩臆測が飛び交い、科学者でさえ最悪事態を不安視する不確実性に覆われている。

新型ウイルス大流行は昨年12月に始まった。中国ではヒトと動物の接触が繰り返され、突然、ヒトに感染するウイルスの変異が起りやすい。ウイルスはコウモリ由来で、哺乳類を介して広がり、武漢の湿気の多い市場に辿り着いた。患者のうち約20%が重症化し入院を余儀なくされ、死亡率は約2%とされる。

中国1-3月「ゼロ成長」への陥落懸念

「習近平指導部は新型肺炎の感染拡大を『有事』と強調し、地方の党委員会などを党中央の決定に従わせるべく宣伝工作を展開、初期対応の不備を認めながら地方組織の中央への不満のガスを抜き、党内の引き締めを図りつつある」（ある中国専門家）。

共産党機関紙「人民日報」（4日付）は「新型肺炎との闘いを『心をつなげる人民戦争が始まった』と強調、中国国営「中央テレビCCTV」は「共同戦疫」や「武漢戦疫」と題した番組を放映し国を挙げた疫病との闘いを喧伝する。

3 日開催された最高指導部による政治局常務委員会で習近平主席は「防疫のための総力戦が始まった」と強調、党中央集中統一を強めて自治体や企業等にある党委員会と政府が防疫対策を徹底すべく号令をかけた。

1 月 25 日に開かれたばかりの最高指導部会議「政治局常務委員会」が僅か 9 日後に開催されるのは異例中の異例である。これは新型肺炎の急拡大を巡る党中央による地方政府の統率強化であり、かかる統制強化の起点となったのが湖北省武漢市長の国営 CCTV (1 月 27 日)「地方政府は情報を得ても権限がなければ発表することはできない」との発言だった。

習近平主席は「責任を他に転嫁している場合、直接の責任者の責任を追及する」と強調、「重大な場合は党・政府主要指導者に問責をしないとイケない」とすでに新型肺炎拡大を受け市や村等の末端組織の共産党員 400 人以上を処分した。

問題は、中央政府による 1100 万人・武漢市「封鎖」など強権発動による「封鎖経済」がもたらす経済の脳死である。ヒト・モノ・カネの流れが止まれば、経済活動は停止に追い込まれ、著しい成長減速を強いられる。

特に、製造業の集積地である浙江省や重慶市などへの感染者拡大を看過し、何より「中国製造 2025」の支柱都市 1100 万人・武漢市「封鎖」による中国起点の世界サプライチェーン断裂の皺寄せは中国景気失速となって自らに返り血となる。

とりわけ、中国工場の生産停止の長期化は自動車生産に影響が及ぶ。韓国・現代自動車は中国からの部品供給が滞り 4 日以降、国内 3 ヶ所の全工場の稼働を停止した。日本貿易振興機構（ジェトロ）によ

ると、18 年の中国からの自動車部品輸入額は約 3470 億円と 03 年の SARS 時の約 10 倍に増え、19 年の中国の自動車生産台数は約 2570 万台、10 年で 2 倍近くに拡大した。

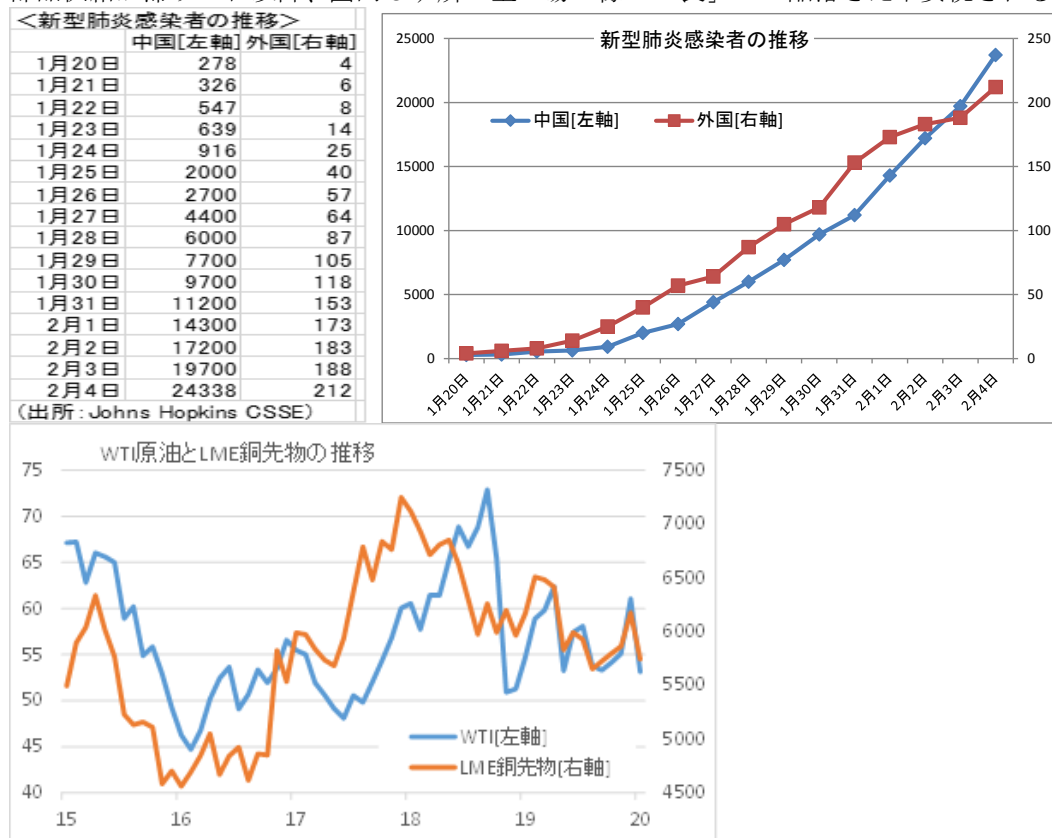
さらに、「封鎖経済」が長期化すれば、体力のない中小零細企業の倒産問題が深刻化し、中国経済は危険水域に陥りかねない。すでに、中国経済は 18-19 年に激化した米中貿易戦争の戦禍に疲弊を強いられ、年明け 1 月 15 日の米中「第 1 段階合意」正式署名で小康を得たばかりだ。

ようやく一息ついた矢先に「泣きっ面に蜂」とばかりに今度は新型ウイルス奇襲である。何より、中国経済の産業構造そのものが 03 年 SARS 時と大きく異なり、より新型ウイルスのパンデミックに脆弱となっている。

中国の産業構造は 19 年に 1 次産業 3.8%、2 次産業 36.8%、3 次産業 59.4%と 03 年時に比べ 2 次産業と 3 次産業の比率が逆転し、製造業の回復は兎も角、サービス産業（3 次産業）の V 字回復は覚束ない。

それは 19 年「春節」連休中の映画の興行収入（59 億元）を見れば一目瞭然となろう。「今年は 70 億元超が予想されたが、武漢ウイルス感染で収入はゼロ。観光産業は昨年の春節に 5 千億元超の利益を上げたが、今年の利益はほぼゼロ」（同英エコノミスト誌）一。

いずれにせよ、疫病パンデミックによる中国 1-3 月期の経済的損失は 1 兆元規模と試算され、損失分と期待成長をネットアウトすれば、1-3 月「ゼロ成長」への陥落さえ不安視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。